

# 地場産業製品の現状と今後の展開について

## (1)プロジェクト全体の説明



石岡 賢、星野珙二(数理・情報学系)、藤本典嗣(経済学系)  
多那 航、畠山慎也、大柿健裕(技術経営戦略研究室 大学院生)

### ・研究背景：今後も持続可能なのか？

福島には地場の名産品や特産品が県の面積に比例して数多く存在している。これらのことを踏まえ、福島県では地場産業振興に向けて積極的に様々な取り組みを行っており、地域活性化に向けた特産品や名産品のブランド化や6次化構想、地産地消推進といった動きはこれらの一環によるものである。

しかしながら、被災後これらの取り組みで成果を上げていた産業や産品が長期的に不安定な状態へ移行することが危惧される。その主な理由として、1次的被害と関連して引き起こされた2次的被害がある。今後は、生産・流通(取引)・市場(顧客・競争)の環境が予測困難な状態に変化していくと考えられる。

### ・研究の目的：今後の持続可能性に向けて

現状の認識と問題点の把握によって、応急的な対処的解決方法の模索だけではなく、将来の市場環境に向けて必要とされる長期的に実践可能な持続型の強固なマネジメントモデルとして、MOTやマーケティング戦略を中心としたマネジメントコンセプト・モデルを示す。

### ・研究の計画・方法

福島県を代表する地場産品を扱う中小企業を対象として、取材・調査を行う。その後、得られた問題点について、BtoB視点によるMOT(技術経営)とマーケティングマネジメントを用いて検討し、各問題の分類・分析を行う。また、これらの問題解決に適合させるために、今回は特に、回復・発展に向けた中・長期を見据えたモデル構築を行う。

### ・研究経過や結果：顧客や市場、商品管理の問題が残る

調査の結果として、幾つかの共通した問題点として整理することができる。

1. 生産設備⇒ 諸事情により停止状態であったが、現在は多くの企業において大部分の設備・ラインが修復済(一部エリア、大型設備、特殊設備を除く)
2. 材料調達⇒ 原材料や包装材料で影響が出たが多くの企業においてほぼ通常レベルに回復済
3. 商品発送⇒ 一時、燃料不足による物流停止があったが、既に通常に回復済
4. 販売流通⇒ 商圈、取引量・相手の数が縮小、商品へ対する不安感が広まっているが、復興イベントでの販売は好調で現時点ではそれらが不足を補う

### ・まとめと今後の展望

現時点での早急な対応として、取引数量の回復へむけた戦略的な対応が必要であり、1. 既存取引関係の保持、2. 新規顧客の獲得、の対応が必要不可欠である。1. については回復・保持・パートナーといった長期的な関係を可能にするモデルの検討が必要である。2. の場合では、対象市場・顧客の変更または新規開拓とそれに伴う新商品開発などが考えられる。今後はこれらへ対する具体的方策を検討し、マネジメント支援を行う予定である。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課  
TEL:024-548-8009 E-mail:kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp

# 地場産業製品の現状と今後の展開について

## (2) 具体的な調査方法・結果・考察



石岡 賢、星野珙二(数理・情報学系)、藤本典嗣(経済学系)  
 多那 航、畠山慎也、大柿健裕(技術経営戦略研究室 大学院生)

### 調査方法

今回の調査では、はじめに地場産業・製品についての情報を収集し検討した。その結果、今後長期にわたって影響が出ると考えられる地場産業・産品を扱う食品加工業を調査対象として設定した。具体的には、福島県内の農産加工企業、水産加工企業、農産物販売企業、菓子製造企業、酒造メーカー、商工会議所などを対象とした。

以下の項目を中心として取材を行った。

1. 3月11日から時系列での問題発生項目とそれらへの対処方法や解決までの経緯
2. 6月、7月以降に発生・継続すると考えられる中期的な問題とその対処方法
3. 1年間またはそれ以降に発生・継続すると考えられる長期的な問題とその対処方法

### 調査結果

ここでは調査によって得られた結果の一部について紹介する。図1では企業の主な被災状況を示している。状態の期間は地域や企業で差があるため、おおよその時期を示している。また、これまでの調査で得られた、被害程度と事業特徴の関係と今後の展開例を図2示す。

	3月	4月	5月
悪い点	・機械や工場の破損		・消費者の2極化
	・電気、ガス、水道の停止		
	・物流の停止		
	・取引先被災(原材料)		
	・観光客の減少		
	・震災による販売エリアの縮小		
良い点	・原材料の放射能汚染		
	・販売先との取引中止		
	・放射線量の検査		
	・関係者からの支援		
	・避難所から特注		
	・支援者からの特注		
	・新規顧客からの発注		
	・販売エリアの拡大		・復興支援イベント
	・販売量の増加		

図1. 企業の被災状況と主な動き

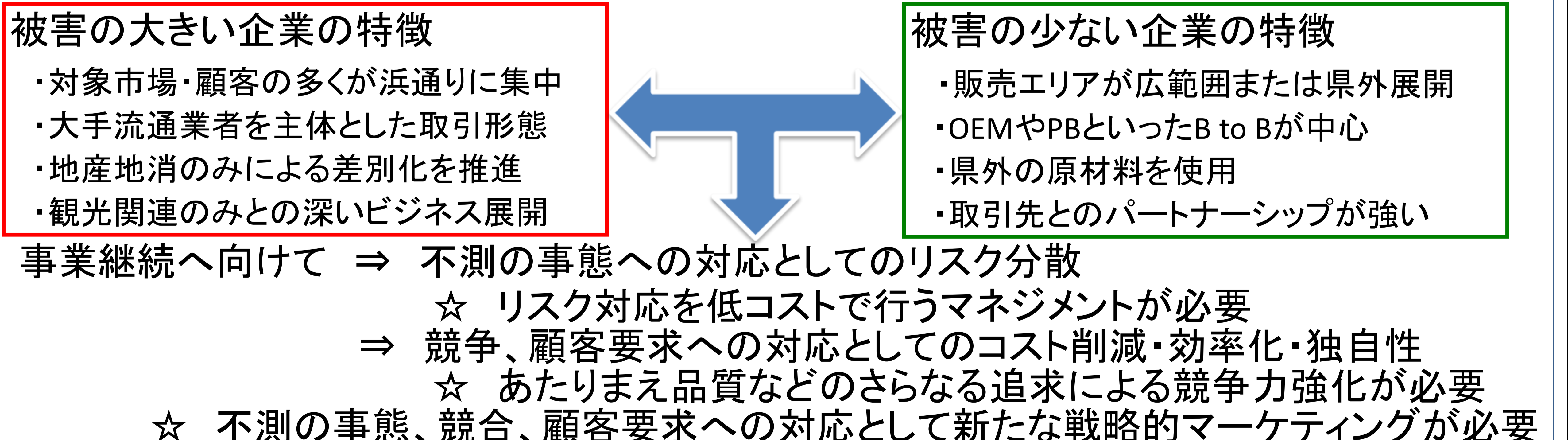


図2. 企業特徴と被災状況および今後の展開可能性について

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課

TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp